

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、当期末における要支給額の100%を計上している。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法を採用している。

無形固定資産・・・定額法を採用している。

2 採用した会計基準

この財務諸表は、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）及び同実務指針（平成28年3月22日 平成28年12月22日改正 日本公認会計士協会）を採用して作成している。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,988,584	525,803	0	8,514,387
価格調整積立資産	23,767,563	1,977,004	0	25,744,567
建物附属設備	0	437,800	21,890	415,910
什器備品	0	783,200	103,780	679,420
ソフトウェア	0	16,775,000	0	16,775,000
小計	31,756,147	20,498,807	125,670	52,129,284
合計	36,756,147	20,498,807	125,670	57,129,284

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000		5,000,000	
小 計	5,000,000		5,000,000	
特定資産				
退職給付引当資産	8,514,387			8,514,387
価格調整積立資産	25,744,567		25,744,567	
建物附属設備	415,910	415,910		
什器備品	679,420	679,420		
ソフトウェア	16,775,000	16,775,000		
小 計	52,129,284	17,870,330	25,744,567	8,514,387
合 計	57,129,284	17,870,330	30,744,567	8,514,387

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	919,480	357,590	561,890
什器備品	3,428,140	2,166,555	1,261,585
ソフトウェア	18,727,640	1,741,320	16,986,320
合 計	23,075,260	4,265,465	18,809,795

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 の記載区分
補助金	北九州市	0	35,723,267	35,723,267	0	
同上	同上	0	17,996,000	17,996,000	0	
合 計		0	53,719,267	53,719,267	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	125,670
合 計	125,670